

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,939,939	10,090,445	11,377,017
経常利益 (千円)	191,704	71,771	331,634
四半期(当期)純利益 (千円)	104,874	28,627	193,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,843	129,513	257,550
純資産額 (千円)	1,765,853	1,994,714	1,913,560
総資産額 (千円)	7,674,978	7,909,427	7,675,300
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.54	4.44	29.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.0	25.2	24.9

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.01	4.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策によって、円高の是正や株価回復が進み、企業業績の改善や個人消費の持ち直し等、全体として景気回復に向けた動きが見られました。しかしながら、欧州の債務問題や中国の経済停滞等の懸念材料もあり、円安による輸入価格の上昇、さらには消費税率引き上げ等景気を下押しするリスクもあり、依然景気の先行きは楽観視できない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、為替変動などの影響を受けて原材料や商品の仕入価格が上昇したことに加え、他社との競争も激しさを増しており、厳しい事業環境となりました。

このような中、当社は株式会社CS及び株式会社クルーを子会社化したことにより、商品企画開発力及び調達力をグループ全体の力として活用し、互いの顧客基盤を共有化することで新たなチャネルの創造、人材や設備さらにはノウハウの活用等、グループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の再構築を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,090百万円（前年同期比27.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は44百万円（前年同期比56.8%減）、デリバティブ評価益があったことから経常利益は71百万円（前年同期比62.6%減）、四半期純利益は28百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パッケージ事業)

当セグメントにおきましては、原材料価格の高騰もあり厳しい状況が続く中、新たなマーケットの掘り起こしと顧客開拓に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高6,440百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益344百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(メディアネットワーク事業)

当セグメントにおきましては、機械化ウエイトを高めることで、一気通貫サービスの強化と新たな案件の獲得に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高1,952百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益29百万円(前年同期比53.1%減)となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにおきましては、物流の効率化を進め、調達ルートを開拓することにより原価逓減を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高2,119百万円(前年同期比265.5%増)、セグメント損失3百万円(前年同期はセグメント利益24百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,909百万円となり、前事業年度末に比べ234百万円増加しました。これは主に現金及び預金、商品及び製品、投資その他の資産の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,914百万円となり、前事業年度末に比べ152百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,994百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,500	64,475	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,475	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,780	720,206
受取手形及び売掛金	² 2,552,865	² 2,249,160
商品及び製品	867,216	1,025,137
仕掛品	100,597	80,178
原材料	29,080	10,990
未収還付法人税等	-	19,926
未収消費税等	-	10,665
その他	730,450	754,312
貸倒引当金	18,398	11,554
流動資産合計	4,792,592	4,859,024
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,222,638	1,211,005
その他(純額)	615,597	632,472
有形固定資産合計	1,838,235	1,843,478
無形固定資産		
のれん	233,243	194,369
その他	31,819	24,739
無形固定資産合計	265,063	219,108
投資その他の資産		
その他	845,164	1,051,419
貸倒引当金	67,091	64,650
投資その他の資産合計	778,073	986,769
固定資産合計	2,881,372	3,049,356
繰延資産	1,336	1,047
資産合計	7,675,300	7,909,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,619,492	² 1,462,463
短期借入金	815,000	1,615,000
1年内償還予定の社債	144,720	134,720
1年内返済予定の長期借入金	520,388	474,462
未払法人税等	38,506	7,791
未払消費税等	55,392	12,688
賞与引当金	77,803	43,924
その他	254,722	304,879
流動負債合計	3,526,026	4,055,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
社債	382,040	281,720
長期借入金	1,465,976	1,132,838
退職給付引当金	53,134	57,013
役員退職慰労引当金	145,946	-
長期未払金	-	146,052
その他	188,616	241,160
固定負債合計	2,235,713	1,858,783
負債合計	5,761,739	5,914,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,554,095	1,534,362
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,858,739	1,839,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,439	152,960
繰延ヘッジ損益	382	2,746
その他の包括利益累計額合計	54,821	155,707
純資産合計	1,913,560	1,994,714
負債純資産合計	7,675,300	7,909,427

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,939,939	10,090,445
売上原価	6,623,867	8,359,857
売上総利益	1,316,072	1,730,587
販売費及び一般管理費	1,213,262	1,686,123
営業利益	102,809	44,464
営業外収益		
受取利息	660	1,143
受取配当金	1,746	4,017
デリバティブ評価益	131,546	64,916
その他	8,713	8,238
営業外収益合計	142,667	78,317
営業外費用		
支払利息	16,570	29,064
為替差損	26,632	11,452
貸倒引当金繰入額	580	-
その他	9,988	10,493
営業外費用合計	53,772	51,010
経常利益	191,704	71,771
特別利益		
固定資産売却益	-	2,557
特別利益合計	-	2,557
特別損失		
固定資産売却損	778	-
固定資産除却損	-	1,327
特別損失合計	778	1,327
税金等調整前四半期純利益	190,925	73,001
法人税、住民税及び事業税	28,911	13,245
法人税等調整額	57,140	31,128
法人税等合計	86,051	44,373
少数株主損益調整前四半期純利益	104,874	28,627
四半期純利益	104,874	28,627

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,874	28,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,968	98,521
繰延ヘッジ損益	-	2,364
その他の包括利益合計	4,968	100,885
四半期包括利益	109,843	129,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,843	129,513
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成25年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	215,230千円	41,859千円
受取手形裏書譲渡高	947千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,437千円	19,398千円
支払手形	104,617千円	97,962千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	76,380千円	72,562千円
のれん償却額	12,957千円	38,873千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,411,871	1,949,680	578,387	7,939,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,941		1,431	46,372
計	5,456,812	1,949,680	579,818	7,986,312
セグメント利益	419,505	63,750	24,934	508,190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,190
セグメント間取引消去	2,614
全社費用(注)	402,766
四半期連結損益計算書の営業利益	102,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

平成24年10月24日付で、「日用雑貨品事業」セグメントにおいて株式会社CSの株式を、「パッケージ事業」セグメントにおいて株式会社クルーの株式を、それぞれ取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間において、株式会社CSは178,789千円、株式会社クルーは80,370千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、株式会社CS及びその子会社である株式会社クルーが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」から、「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」「日用雑貨品事業」に変更しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,063,376	1,952,729	2,074,338	10,090,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	376,650		45,156	421,807
計	6,440,027	1,952,729	2,119,495	10,512,252
セグメント利益又は損失()	344,161	29,918	3,742	370,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,336
セグメント間取引消去	6,020
全社費用(注)	319,852
四半期連結損益計算書の営業利益	44,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円54銭	4円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,874	28,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,874	28,627
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,135	6,448,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。